

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業成果説明書**

事業番号	事業名				
1	非課税世帯等支援給付金(臨時分)【物価高騰対策給付金】				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当(職)	主事
事業の目的・効果					
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。					
経費の概要	令和5年度均等割非課税世帯に7万円を給付 事業費98,000千円(給付金70,000円×1,400世帯) 事務費3,500千円(需要費144千円、役務費967千円、委託料869千円、人件費866千円、その他684千円) 【決算】 事業費91,940千円(給付金70,000円×1307世帯) 事務費964,875円(需要費0円、役務費249,830円、委託料511,888円、人件費203,157円)				
事業の対象	令和5年度住民税非課税世帯				
決算額(円)	総事業費	92,454,875	交付金充当額	92,454,875	
事業成果について					
指標	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。				
設定理由	早急に支給することで、低所得世帯の生活を維持することができるため。				
結果	物価高騰により生活が困窮することが予想される低所得世帯(非課税世帯)への給付により、生活を維持するための家計支援の効果が得られた。				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業成果説明書**

事業番号	事業名				
2	低所得世帯等支援臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯支援分)				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当(職)	主事
事業の目的・効果					
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。					
経費の概要	事務費(システム改修委託料)86千円				
事業の対象	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯				
決算額(円)	総事業費	86,000	交付金充当額	86,000	
事業成果について					
指標	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する				
設定理由	早急に支給することで、低所得世帯の生活を維持することができるため				
結果	物価高騰により生活が困窮することが予想される低所得世帯(均等割のみ課税世帯)への給付により、生活を維持するための事業を実施するための準備事務(システム改修)が完了した				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業成果説明書**

事業番号	事業名				
3	低所得世帯等支援臨時給付金(こども加算分)				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当(職)	主事
事業の目的・効果					
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。					
経費の概要	事務費(システム改修委託料) 154千円				
事業の対象	令和5年度低所得世帯(子育て世帯)				
決算額(円)	総事業費	154,000	交付金充当額	154,000	
事業成果について					
指標	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する				
設定理由	早急に支給することで、低所得世帯の生活を維持することができるため				
結果	物価高騰により生活が困窮することが予想される低所得世帯(子育て世帯)への給付により、生活を維持するための事業を実施するための準備事務(システム改修)が完了した				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					